

備前市事務事業評価表

事務事業名	特別支援教育推進事業	コード	03-01-02-08
事業実施期間	昭和52年～	担当課・係	学校教育課 指導係
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	地域文化と人が輝くまちづくり	担当者
	中項目(基本施策)	未来を支える人材を育むまちづくり	磯本宏幸
	小項目(施策)	小・中学校	電話
			6 4 - 1 8 4 0

事業について	
目的 (何のために)	心身に障害のある児童・生徒に対する支援及び就学指導を行うとともに、適切な支援を行うことができるよう各種機関及び団体との連携を図ることで特別支援教育の推進を図る。
対象 (誰・何を対象に)	心身に障害のある児童・生徒及び保護者 幼・小・中学校の教職員
内容	・備前市就学指導委員会における審査、判定、指導 ・特殊学級、障害児教育に係る負担金及び補助金事務 ・備前・和気特別支援ネットワークによる関係機関、団体との連携による支援と研修の実施

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

実施項目	17年度		18年度		回数など (単位)
	回数	単位	回数	単位	
就学指導委員会判定児童生徒数	24	人	22	人	
判定と一致した就学者数	14	人	14	人	
ネットワーク会議等開催回数	3	回	2	回	
県事業活用校数	1	校	4	校	

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	131	間接補助金等		直接事業費	108	間接補助金等		直接事業費		間接補助金等	
	人件費	1,785	受益者負担		人件費	2,055	受益者負担		人件費		受益者負担	
		市債				市債					市債	
合計	1,916	一般財源等	1,916	合計	2,163	一般財源等	2,163	合計	0	一般財源等	0	

必要人員	0.20	人	0.20	人
結果指標名	判定依頼数		判定依頼数	
結果指標量	24		24	
単位	人		人	
対前年比	—		100.00%	0.00%
活動にかかるコスト	922,500	円	1,880,000	円
単位当たりコスト	38,438	円	78,333	円
結果指標名	会議・研修会等開催回数		会議・研修会等開催回数	
結果指標量	3		2	
単位	回		回	
対前年比	—		66.67%	0.00%
活動にかかるコスト	71,400	円	44,000	円
単位当たりコスト	23,800	円	22,000	円

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事業の成果	
どのような成果を得ようとしているか	学校園の特別支援教育及び就学指導の体制を確立し、より適切な就学及び指導をすることができるようになる。
成果指標名	就学指導委員会の判定とその後 の就学の一致度
式又は説明	判定に応じた就学者数 / 就学指導委員会判定者数 × 100
成果指標量	17年度 58
対前年比	—
到達目標値	70

事務事業の評価		(平成18年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等： 学校教育法、学校教育法施行令等
	対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
有効性の評価	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している <input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のブラン作りから市民参加を得る手段をとっている
市民参画度		

平成18年度中に特別支援教育に係る法改正がなされ、特殊教育から特別支援教育への移行が行われている。学校現場では、児童生徒への支援と研修が必要となっており、今後、より充実を図っていかねばならない事業である。

教育支援員の雇用については、小学校運営支援事業で計上しているため、コストの主なものはい人件費である。学校のニーズが増していることからコーディネーターとしての委員会事務局の役割は増大している。人的なネットワークが事業の目的達成のために重要な要因となっており、今後も人件費は増大する可能性がある。

就学は、児童生徒及び保護者にとって大きな問題であり、それだけに、十分な理解を得てすすめていく必要がある。特に、就学前における障害と就学についての啓発は大きな課題である。

平成19年度の状況	
<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了
説明	県事業の活用により、学校の課題解決への支援を行うとともに、保、幼、小、中の連携を図りながら、特別支援教育を推進していく体制を作る。
目標値	結果指標量 67
結果指標量	3

総合評価	
東備養護学校、福祉事務所、保健課、支援施設等とのネットワークを活用して、課題に対して協力的に支援していく体制が整ってきた。保、幼と小・中の連携を図ることで、就学前における就学指導の体制を充実していく必要がある。	評価区分 <A-E> B

平成20年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	県事業の積極的な活用を促す。	平成20年度	県のサポート事業の活用により、より効果的な支援を図ることができる。
有効性	保、幼と小・中の連携会議を実施する。	平成20年度	保、幼における就学指導の体制整備が確立する。